



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月10日

東

上場会社名 トビラシステムズ株式会社

上場取引所

コード番号 4441

URL <https://tobila.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 明田 篤

問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者

（氏名） 金町 憲優

（MAIL） ir@tobila.com

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	2,636	27.1	755	△0.6	771	1.0	516	0.1
2025年10月期第3四半期	2,074	17.1	759	13.5	763	14.5	516	10.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2026年10月期第3四半期	50.57		50.39					
2025年10月期第3四半期	50.70		50.40					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	6,737	3,070	45.6
2025年10月期	5,381	2,595	48.2

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 3,070百万円 2025年10月期 2,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	21.30	21.30
2026年10月期	—	0.00	—		
2026年10月期（予想）				40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（2026年9月10日）公表いたしました「配当予想の修正（設立20周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年10月期（予想）期末配当金の内訳：普通配当20円00銭、記念配当20円00銭

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,366	20.0	785	△12.7	796	△12.3	531	△15.1	52.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期 3 Q	10,695,000株	2025年10月期	10,644,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年10月期 3 Q	389,050株	2025年10月期	542,750株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年10月期 3 Q	10,219,432株	2025年10月期 3 Q	10,178,976株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2026年8月18日に公表いたしました「2026年10月期第3四半期 決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念として掲げ、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業方針の軸としております。警察庁の公表によると、2026年上半期における特殊詐欺（SNS型投資・ロマンス詐欺を含む。）の被害総額は1,816.2億（前年同期比51.7%増）となるなど、特殊詐欺被害は引き続き深刻な状況が続いております。近年は警察官等を名乗り、捜査や資産保護を口実に金銭をだまし取る「ニセ警察詐欺」の被害が深刻化しており、ビデオ通話やメッセージアプリを悪用するなど、その手口は多様化・巧妙化しております。

こうした状況を受け、政府は「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」（2025年4月22日）に基づき、迷惑電話・迷惑SMS対策の強化を推進しております。特に、通信事業者が提供する迷惑電話・迷惑SMS対策サービスについては、無償化を含めた実効性向上策の検討・要請が進められており、社会全体において受信遮断・警告機能の普及が進むものと見込まれます。

当社のコアビジネスであるセキュリティ事業は、電話やSMSを起点とする特殊詐欺及びフィッシング詐欺等の抑止を目的としており、通信キャリアや金融機関を通じたサービス提供により、安定的な収益基盤を構築しております。また、法人の電話業務の効率化及びDXを支援するソリューション事業を成長分野と位置付け、積極的な投資を継続しております。

当社は更なる成長を目指して「中期経営計画2028」を策定し、2024年12月10日に公表いたしました。同計画では、2028年10月期における売上高60億円、営業利益17億円、純利益11億円を目標としており、5つの重点施策として、「①トビラフォン Cloudの販売加速」、「②トビラフォン Bizの販売加速」、「③通信キャリア向け販売の拡充」、「④新規事業の創出」、「⑤メンバーの拡大、成長」を定めております。中期経営計画の2年目となる2026年10月期においては、成長を一層加速させるため、採用を中心とした人的投資及び新規事業開発への戦略的投資を継続し、事業基盤の更なる拡充を図っております。

当第3四半期累計期間においては、同計画に基づき、セキュリティ事業の安定的な成長を図るとともに、法人向け電話ソリューション「トビラフォン Biz」及び「トビラフォン Cloud」の販売拡大に注力いたしました。また、2026年7月には、クラウドPBX「INNOVERA」を展開する株式会社プロディライトと資本業務提携契約を締結し、両社の技術・知見、顧客基盤及び販売チャネル等を相互に活用し、クラウドPBX市場における販売拡大及びサービス価値の向上に向けた取り組みを開始しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,636,272千円（前年同期比27.1%増）、営業利益は755,212千円（前年同期比0.6%減）、経常利益は771,240千円（前年同期比1.0%増）、四半期純利益は516,821千円（前年同期比0.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業では、モバイル向け、固定電話向け及びその他のサービスを展開しており、迷惑情報データベースの提供先拡大等により、売上高は堅調に推移いたしました。

特殊詐欺被害の拡大を背景に、2026年3月5日からは、NTTタウンページ株式会社と協業して開発した警察庁推奨アプリ「詐欺対策 by NTTタウンページ」の無料提供が開始されました。同アプリは、提供開始から約100日で累計100万ダウンロードを突破するなど、利用が拡大いたしました。

また、2026年4月9日からは、KDDI株式会社が提供する会員制サービス「Pontaパス」のiOS向けアプリにおいて、当社の迷惑情報データベースを活用した「迷惑メッセージ・電話ブロック」機能が、専用アプリを別途インストールすることなく利用可能となりました。これにより、利用者の利便性が向上するとともに、当社サービスとの接点拡大が期待されます。そのほか、一部通信キャリアとの契約において、価格条件を引き上げて更改しました。

固定電話向けサービスにおいては、2026年1月から、JCOM株式会社が提供する「ケーブルプラス電話」において、当社の迷惑情報データベースを活用した「迷惑電話ブロック」が無料で提供されております。これにより、利用者の費用負担が軽減され、同サービスの契約者数は継続して増加いたしました。

さらに、2026年7月には、当社が保有する迷惑情報データベースをWeb API連携の形式で利用できる「迷惑情報データベース Web API」の提供を開始し、データベースの提供形態及び提供先の拡大に向けた取り組みを進めました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は1,497,157千円(前年同期比4.1%増)となり、セグメント利益は1,024,788千円(前年同期比1.6%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、法人向けに電話周りのDXを支援するサービスとして、「トビラフォン Cloud」及び「トビラフォン Biz」を提供しており、両サービスの販売拡大に注力いたしました。

「トビラフォン Biz」においては、カスタマーハラスメント対策商材としての需要が継続する中、販売代理店との連携を強化し、販売拡大に取り組みました。また、2026年2月からは、小規模事業者向けのエントリーモデル「トビラフォン Biz Lite」の提供を開始し、顧客層の拡大を図りました。

「トビラフォン Cloud」においては、FAXの送受信ができる新機能「FAX送受信」の提供を開始するなど、顧客の利便性向上及び販売拡大に向けた機能強化を進めるとともに、直販及び代理店チャネルの双方を通じて契約ID数の拡大に取り組みました。さらに、2026年7月には、JCOM株式会社と「トビラフォン Cloud」の販売代理店契約を締結し、同社の販売チャネルを活用した法人顧客への提供拡大に向けた体制を整備いたしました。

これらの取り組みにより、「トビラフォン Biz」シリーズの販売台数及び「トビラフォン Cloud」の新規契約ID数は、当第3四半期会計期間において、いずれも過去最高を更新いたしました。また、販売代理店網の拡充や新サービスの投入により、今後の成長に向けた取り組みを推進いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,139,114千円(前年同期比79.0%増)となり、セグメント利益は321,142千円(前年同期比141.3%増)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用590,718千円(前年同期比42.2%増)を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は6,737,694千円となり、前事業年度末に比べ1,356,394千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が565,484千円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が106,943千円増加したこと、有価証券が102,432千円減少したこと、商品及び製品が196,180千円増加したこと、有形固定資産が109,227千円増加したこと及び投資その他の資産が448,316千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は3,667,651千円となり、前事業年度末に比べ881,605千円増加いたしました。これは主に、買掛金が45,293千円増加したこと、契約負債が908,106千円増加したこと及び長期借入金が37,530千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,070,043千円となり、前事業年度末に比べ474,789千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上516,821千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少215,156千円及び自己株式の処分による増加146,041千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2025年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736,513	4,301,998
受取手形、売掛金及び契約資産	329,589	436,533
電子記録債権	22,240	16,207
有価証券	202,462	100,030
商品及び製品	39,191	235,371
仕掛品	-	868
原材料及び貯蔵品	515	226
その他	98,152	186,772
貸倒引当金	△1,580	△2,726
流動資産合計	4,427,085	5,275,282
固定資産		
有形固定資産	98,891	208,119
無形固定資産	209,806	160,460
投資その他の資産	645,515	1,093,832
固定資産合計	954,214	1,462,412
資産合計	5,381,299	6,737,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,347	54,641
未払法人税等	157,661	145,722
契約負債	2,216,213	3,124,319
賞与引当金	-	37,464
その他	307,192	247,404
流動負債合計	2,690,415	3,609,551
固定負債		
長期借入金	95,630	58,100
固定負債合計	95,630	58,100
負債合計	2,786,045	3,667,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,782	338,966
資本剰余金		
資本準備金	298,082	303,266
その他資本剰余金	-	43,828
資本剰余金合計	298,082	347,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,439,771	2,741,436
利益剰余金合計	2,439,771	2,741,436
自己株式	△489,519	△343,477
株主資本合計	2,582,116	3,084,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,137	△13,975
評価・換算差額等合計	13,137	△13,975
純資産合計	2,595,254	3,070,043
負債純資産合計	5,381,299	6,737,694

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,074,662	2,636,272
売上原価	620,938	895,971
売上総利益	1,453,723	1,740,300
販売費及び一般管理費	694,194	985,087
営業利益	759,529	755,212
営業外収益		
受取利息	3,136	12,157
サービス解約収入	541	212
有価証券利息	3,371	9,517
その他	569	2,555
営業外収益合計	7,618	24,442
営業外費用		
支払利息	458	327
株式報酬費用消滅損	782	5,756
支払手数料	1,770	-
投資有価証券償還損	-	2,114
その他	429	217
営業外費用合計	3,441	8,415
経常利益	763,706	771,240
特別利益		
固定資産受贈益	3,392	-
投資有価証券売却益	1,999	-
特別利益合計	5,392	-
特別損失		
固定資産除却損	-	429
特別損失合計	-	429
税引前四半期純利益	769,098	770,810
法人税、住民税及び事業税	264,335	271,551
法人税等調整額	△11,342	△17,563
法人税等合計	252,992	253,988
四半期純利益	516,106	516,821

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

2024年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式352,800株(取得価額290,838千円)の取得を行っております。また、2025年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月28日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は32,600株、処分価額は1株につき822円、処分価額の総額は26,797千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当第3四半期累計期間において利益剰余金が5,213千円減少、自己株式が261,227千円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

2026年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月27日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は162,400株、処分価額は1株につき1,255円、処分価額の総額は203,812千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当第3四半期累計期間においてその他資本剰余金が43,828千円増加、自己株式が146,041千円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	82,309千円	87,822千円
のれん償却額	49,428千円	49,428千円

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	1,321,627	353,847	1,675,474	—	1,675,474
フロー収益(注) 2	116,836	282,352	399,188	—	399,188
顧客との契約から生じる収益	1,438,463	636,199	2,074,662	—	2,074,662
外部顧客への売上高	1,438,463	636,199	2,074,662	—	2,074,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,438,463	636,199	2,074,662	—	2,074,662
セグメント利益	1,041,752	133,095	1,174,848	△415,319	759,529

(注) 1. スtock収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	1,429,241	614,761	2,044,002	—	2,044,002
フロー収益(注) 2	67,916	524,353	592,269	—	592,269
顧客との契約から生じる収益	1,497,157	1,139,114	2,636,272	—	2,636,272
外部顧客への売上高	1,497,157	1,139,114	2,636,272	—	2,636,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,497,157	1,139,114	2,636,272	—	2,636,272
セグメント利益	1,024,788	321,142	1,345,930	△590,718	755,212

(注) 1. スtock収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。